

平成23年度 経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した、主な取組

平成23年度第3回経営協議会（平成23年 6月13日（月）開催）

Ⅲ 討議事項

1. 東日本大震災に関する本学の対応について

[※ 平成23年度第3回経営協議会議事要録参照](#)

平成23年度第6回経営協議会（平成23年10月17日（月）開催）

Ⅲ 討議事項

1. 茨城大学における震災復興支援について

[※ 平成23年度第6回経営協議会議事要録参照](#)

- ◎ 「原子力技術の開発や原子力に対する正しい考え方を積極的に発信していただきたい（第3回）」、「放射性物質の検査や住民説明会での専門家の協力は、地方自治体の説明とあわせて協力が必要である（第6回）」との意見については、

「大震災・放射能汚染復興支援会議」を設置し、その下の「復興支援運営委員会」の中に、「放射性物質対策チーム」と「地震・津波被害対策チーム」を組織した。放射性物質対策チームをはじめ、学内の専門分野の教員により、放射性物質に関する講演・相談活動に積極的に取り組み、さらに地方公共団体や学校、農業団体からの要請により、教員を講師として派遣した（約200件）。

復興プロジェクト経費として特定課題研究助成費（震災復興復旧等調査・研究）及び学長裁量経費を措置し、放射性物質対策チーム16プロジェクト、地震・津波被害対策チーム16プロジェクトがそれぞれ活動した。その成果については、平成24年3月28日に一般公開で開催された調査・研究報告会で発表された。また、茨城県と復興支援に関する意見交換会を開催し、地震・津波被害対策チームでは、県内の学校教員に対する防災講習会の開催などを検討している（平成24年度4月から7月まで実施中）。

- ◎ 「学生ボランティアについて単位化を検討していただきたい（第3回）」との意見については、理学部において、平成23年度限定で単位取得が可能となるよう整備した。

また単位化には至っていないが、教育学部附属教育実践総合センターにて募集した学生ボランティア（56名、延べ190日派遣）に対し活動証明書を発行した。10月6日には活動報告会とともに、証明書の授与式が行われた。

- ◎ 「風評被害を克服するために、観光地などに実際に足を運んでもらえるような取り組みをお願いしたい（第6回）」との意見については、震災の津波被害で流出した北茨城市にある五浦美術文化研究所内の六角堂を再建し、周辺地域の観光復興に力を注いでいる。（平成24年4月17日竣工式）

その他復興支援イベント、セミナー等の主な開催は下記のとおり。

- ・北茨城市・高萩市・日立市と連携し、NHK水戸放送局との共催で、8月27日（土）に、復興支援イベント『『ハルカとミヅカ』－最先端と身近な機材で触れる宇宙－』を茨城大学宇宙科学教育研究センターがある高萩市さくら宇宙公園で開催、約2,000名の来場者があった。また当日は義援金を募り、集まった義援金は震災被害が甚大だった北茨城市、高萩市、日立市に寄附された。
- ・常陽銀行の地域復興プロジェクト「絆」と共催で、12月18日（日）に、地域復興セミナー「放射性物質と私たちの生活」を茨城大学講堂で開催した。約150名の参加者があり、セミナーを通して放射能汚染に関する知識の普及と安心への取り組みを推進した。
- ・北茨城市・高萩市・日立市と連携し、六角堂再建記念観星会「『自然と文化をかたる集い』－星と音楽の夕べー」を、3月17日（土）に、北茨城市市民ふれあいセンターで開催した。当日は悪天候にも関わらず523名の参加者があった。